

COVID-19 Concept Papers

School of Human Welfare Studies, Kwansai Gakuin University

論文 *Academic Paper*

EdTech コロナショック

～「なんと素晴らしい瞬間」～

桜井 智恵子

関西学院大学人間福祉学部教授

Key Words: EdTech、コロナ連合、官民連携、テクノロジー、個人化

「そこにあるのは権力とディスクールと日常との間に打ち立てられたまったく別のタイプの関係であり、日常を支配し書式化するまったく別のやり方である。」¹

(ミシェル・フーコー「汚辱に塗れた人々の生」
1977年)

1. 問題の所在

「自然破壊や気候変動が続けば、新型コロナウイルス感染症のような病気が増える」と国連が2020年7月6日に発表したレポートで警告した²。動物から人への感染症が増える要因として挙げられているのが、食肉の需要増や持続不可能な農業の広がり、野生動物の搾取、都市化、産業による天然資源利用の増加だ。過去半世紀で食肉生産は260%増え、感染症の25%がダムや灌漑、工場式畜産業に関連しているとレポートは指摘する。

私たちの消費行動が問われているとはいえ、私たちが必ずしも開発主義をよしとしてきたわけではな

く、グローバル資本主義に包摂されているという状況がある。「活力ある社会」という政府のスローガンは「生政治」をわかりやすく示し、生かすための権力を私たちが内面化しているからこそ、人々はそのスローガンを違和感なく受け取ってきた。しかし新型コロナウイルス(以降、コロナ)は、活力ある社会を、最初に学校を止めた。

2020年3月2日から全国の学校に臨時休業を行うことが首相により要請された。国は4月7日から7都道府県に、16日に全国に、いずれも5月6日まで緊急事態宣言を発令した。その後、延長され5月14日に39県が解除、残りの都道府県は5月31日まで延長は続き、多くの学校の休校が続いた。

2020年度の小4から中3までの年間授業時数の2割の授業ができなかった学校が多く、学校が再開してから、通常時間割の始業前や放課後に授業を上積みしたり、夏休みを短縮した。理由は「遅れを取り戻す」であり、9月入学の議論までなされた。この9月入学提案は4月末の村井宮城県知事の発言であった。彼は5月末まで休校したら「遅れは1年の4分の1

程度になってしまう」とカリキュラムが積み残され「遅れる」と述べ、その問題意識が世の中の暗黙の常識と重なった。すでに3月には標準時数にとらわれなくてもいいと首相が言ったにもかかわらず、長年の操行からほとんどの自治体の教育委員会と校長会はカリキュラムの時数を大きく削減できなかった。

文部科学省（以降、文科省）は、2015年からデジタル教科書を使用し「文字・図形・音声・動画」等を配信し、2020年の学習指導要領から、小学校の「プログラミング教育」を必修化した。コロナ対策による休校を受け、文科省HPでは「#学びを止めない未来の教室」とタグ付けし、休校中のみ無料でその後は有償の学校向け教育産業サービスのリンクを117紹介した。そのHPには「経済産業省 教育産業室 より緊急メッセージ」として以下のように記された³。

新型コロナウイルス感染症対策。

全国の学校の臨時休業が進むでしょうが、そんなときこそEdTechがその力を発揮します。

「学校が閉まっているからって、学びを止めないで済む」

そんな社会の実現に向けた挑戦だと、前向きに考えたらよいのではないのでしょうか。

経済産業省「未来の教室」プロジェクトでは、実証事業と一緒に汗をかいているEdTech事業者さんのみならず、日本の様々なEdTech事業者さんが動き始めた素敵な取り組みをご紹介します、一人でも多くの生徒さんたちに学びの機会を届けたいと思います。

「EdTech（エドテック）」はEducation(教育)とTechnology(情報通信技術)という言葉の組み合わせといわれる。文科省はEdTechを「教育におけるAI、ビッグデータ等の様々な新しいテクノロジーを活用したあらゆる取組」と整理している。なぜ、政府のHPがここまで全面的に教育産業の紹介をするのか。2019年、議員立法により改正された科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律において「産学官連携によるイノベーションの創出の促進」のた

めに必要な施策を講ずることが政府の課題と新しくされていた（下線、著者）。

第三十四条の二 研究開発法人及び大学等は、民間事業者におけるイノベーションの創出を効果的に行うためには研究開発法人及び大学等がその研究開発能力を最大限に発揮して積極的に協力することが重要であるとともに、このような協力を行うことがその研究開発能力の強化に資することに鑑み、産学官連携を組織的に推進するために必要な体制の整備、仕組みの構築、民間事業者に対する情報の提供その他の取組を行うよう努めるものとする。

2 国は、研究開発法人及び大学等による前項の取組への支援その他の産学官連携を促進するために必要な施策を講ずるものとする。

法改正を行い、民間事業者との「産学官連携」体制の準備が整えられていたのであった。

学生や教職員の困難を伴いつつ、大学の授業もEdTechで2020年度はしのごことができつつある。コロナ禍においてEdTechは各国政府から熱い眼差しを向けられ、すさまじいニーズがあった。果たしてEdTechは世界的にどのような産学官連携をつくったのであろうか。さらに、EdTechも含むテクノロジーは歴史的にどのような帰結をもたらしてきたかを参照し、私たちが今置かれている状況を考察することが本稿のテーマである。

2. EdTech -コロナ以前

“It’s a great moment” 「なんと素晴らしい瞬間。邪魔する規制はすべてなくなり、前には関心のなかった方法を人々は探し求めている。」⁴OECD教育スキル局長のアンドレアス・シュライヒャー氏はコロナ禍の教育デジタル化についてこう述べた。

パリにあるOECD本部でシュライヒャー氏も参加する40名ほど（約20カ国）の公教育関係者会議に私も二回参加した。2014年11月のOECD会議と比

較し、2016年10月会議では、急激にデジタル化の議論の分量が増した。OECDが加盟国あげて参加するようになったThe Global Education Industry Summit（世界教育産業サミット）前からOECDのEdTechへの関心は全面展開した。

日本は教育政策でOECDの優等生であり歩調を合わせてきたし、OECD内部に日本出身の若手研究者たちも抱える⁵。公開されていない本会議での「世界教育産業サミット」に関する各国の議論を紹介しておこう。

OECD側の世界教育産業サミットの説明は次のようであった。教育産業団体、つまり「商品としての教育」が重要になってきたため、利害関係者を一同に集めて、デジタルスキルなどまとめたものが必要と考えた。それに対し、次のような意見が出た。

2016年9月26-27日の世界教育産業サミットがイスラエルのエルサレムで行われ、EdTech Israelが設立された。イスラエルが意欲的だったのは、関係大臣が就任前にテクノロジー会社で大成功していたからである。サミットの内容は、企業精神について、テクノロジーの利用法、政策と技術革新の開拓のためのセッションなどが中心であった。外部から導入者がやって来て、学校文化をつぶすようなことを言っていた。世界の誰もがテクノロジーの仕事につけるわけではない。

ヘルシンキのサミット(2015年10月19-20日)でも意見の時間が少なかった。議長が長時間話し、最長で3分しか意見が言えなかった。経済に直結するテクノロジーを強調し過ぎており、宣伝でだまされているような気がしたが、OECDとしてどう考えるのか？

ヨーロッパを中心とした世界の公教育関係者たちが口々に激しく批判や危惧を述べていたのが印象的であった。そんな中、世界のすべての教育現場にコロナが到来した。

日本では2020年3月からの学校の臨時休業にともない、4月前後から塾産業では「影の教育産業」の新たな事例として現れつつあるオンライン家庭教師を準備、一斉に競争を展開した。

個人投資家向け株式情報サイト「株探」では「教育ICT (Information and Communication Technology:筆者注) 関連が株式テーマの銘柄一覧情報」として取りまとめ、次のように紹介している。「20年度をメドに全国の小・中・高等学校でタブレット端末などを活用した『デジタル教科書』の使用が認められる予定であることや、小学校でのプログラミング教育が必修となることなど、大きな制度変更が目白押しとなっており、関連市場の拡大が期待されている。」⁶アマゾンでは2020年7月コロナ禍で株価の最高値を更新し、ネットフリックスは同年4~6月期に過去最高益を記録した(2020年7月22日現在)。

前述のように文科省では、コロナ対応に関する情報をまとめたウェブサイトを開設し、学校ではさまざまな対応策を採用している。ICTを活用した遠隔学習(オンライン授業、ビデオ会議、グループウェアを活用した指導など)が多いが、現場では機器が充実していなかったり、準備に手が回らず、ICT環境の充実が一般的には求められる傾向がある。

コロナという緊急事態は、世界中の教育システムに影響を与えた。世界中で政府や教育部門がリモートラーニングを強化するため技術解決策に取り組んでいる。オンライン学習や「緊急遠隔教育」への移行はEdTechを教育に不可欠な要素と位置づけ、民間企業や商業組織を必須の教育サービスの中心に据えた。2020年コロナショックにより、教育の民営化と商業化がスムーズに拡大、深化した。

3. EdTechによる政治的・企業的再編

2020年4月7日、Education Internationalはコロナ禍の教育の民営化と商業化に関する緊急研究プロジェクトを公募した。同年7月にはエジンバラ大学のベン・ウィリアムソンとクイーンズランド大学のアンナ・ホーガンによる共同研究「コロナ禍の教育をめぐる商業化と民営化」“*Commercialization and privatization in/of education in the context of Covid-19*”が公開された。以下、本章ではこの報告書の概要を紹介する⁷。

3.1. グローバル教育産業という解決—長期的な解決策としてのEdTech

コロナ禍、民間企業や営利組織からなるグローバル教育産業は、教育の提供において重要な役割を果たし、教育システムや実践にEdTechを挿入するために、地域、国内、国際的な規模で活動してきた。また、民間のテクノロジー企業がコロナ危機からの復興期やそれ以降の公教育システムに組み込まれるような長期的な改革を積極的に進めており、ハイブリッドな教育と学習の新しいモデルが生まれている。世界の教育業界は、この危機を教育変革の触媒となる機会として確立した。

3.2. コロナ連合の組織づくり—教育政策における官民連携の強化

商業的なプロバイダーの役割は、公的、民間、第三セクターを横断する様々な組織によって支持され、促進され、推進されてきた。今回のコロナ禍で最も影響力のあった教育技術策の推進者には、世界銀行、OECD、ユネスコなどの国際的な多国間組織が含まれており、各国政府の政策立案センターへの教育技術事例を提案するために活動している。

商業的な教育技術の提供者や擁護団体も、学校、教師、保護者が使用するために教育技術製品を強調、促進するために強力なネットワークや連合を形成している。これらの連合は、教育技術の拡大に関連して多分野の官民連携や政策ネットワークが新たに出現し、教育の提供や管理における民間部門の役割が高まっていることを示している。

OECDはユネスコグループの主要なパートナーだ。多くの政府機関への政策提案パッケージの一部としてOECDは、国が学校閉鎖に取り組むための政策提言「コロナへの教育の応答：デジタル学習とオンラインコラボレーションの実現」を発表した⁸。OECD「COVID-19への教育対応を導くためのフレームワーク2020年のパンデミック」では、関連分野への投資が「必須」であることが強調されている。

3.3. コロナ禍の社会貢献活動

コロナ禍の間、学校閉鎖対策としてのEdTechのための金融支援と政治的な代弁活動は、ゲイツ財団やチャン・ザッカーバーグ・イニシアティブなどの社会貢献活動によって提供されてきた。

これらの慈善団体は、新たに数百万ドルの資金を様々なEdTechプログラムに提供し、公教育における民営・商業化の長期的役割を強化しようとしている。また、裕福な個人の技術系社会貢献家は、将来の教育を「新たに想像する」専門家としての権限を与えられており、既存のビジョンや技術を中心とした教育モデルへの資金援助、政策に影響を与える努力が反映されている。

3.4. EdTechの市場づくり

ベンチャー資本とインパクト投資がEdTechの価値を高める。

金融機関、市場情報機関、ベンチャー資本、投資家はコロナ禍に資本を投下してきた。米国と東南アジアを中心に、すでに高いレベルでのEdTech投資が行われている。資本を刺激するための市場予測が行われており、コロナは教育分野での技術利用が急増していると資本を投下するチャンスとして扱われている。ベンチャー資本、未公開株、インパクト投資、ソーシャル・ボンドを含む金融モデルはすべて、コロナ禍、教育技術に資金を提供するために利用されてきた。今後10年間のデジタル学習技術の価値についての市場予測で、公教育の新たな破壊のモデルから利益を得ようとする投資家をさらに引き付ける可能性が高い。

3.5. 民間の再構築

技術系企業がデジタル商品を教育分野で大規模に拡大している。Google、Microsoft、Amazonなどの大手グローバル企業は、国際的な規模で、迅速かつ無料で提供する能力を持つことから、製品やサービスに対する需要が急増している。政策に影響を与える多国間の組織や政府機関の支援を受け、これら企業は学校、教師、生徒をグローバルなクラウドシステム

やオンライン教育プラットフォームに統合し、公立学校が民間の技術インフラに長期的に依存するという見通しを高めている。

また、YouTube や TikTok などのソーシャルメディアは、自宅で学習する学生のためのコンテンツ作成のツールとして教育分野での存在感を高めようとしており、広告主を惹きつけて収益を増やし、教育を商業広告業界のための手段に変えている。

3. 6. 教育ビジネスの拡大—オンライン・スクール、AI、生徒監視の範囲の拡大

ピアソンのようなグローバルな教育ビジネスから新興企業まで、様々なタイプの教育企業が、学校で使用するための製品を急速に販売し、宣伝してきたが、多くの場合、一時的に多額の補助金を受けている。

「AI」技術は、教師が不在でも「個別化」された教育を提供できることから、特に中国で大きな成長を遂げており、生徒のバーチャルな出席状況を監視し、社会的・情緒的な学習と幸福度を評価し、学校が保護責任を果たすという名目で、生徒監視技術が採用されている。これらの開発は、学校教育の新しい分野にまで教育ビジネスの手の届く範囲を広げ、教室での長期的な影響力を高めることになるだろう。

3. 7. 世界銀行の「支援」

世界銀行の信託ファンドである GPE は、世界最大級の多国間のマルチステークホルダー・パートナーシップであり、教育の分野では、民間の財団や民間企業を含むメンバーで構成されている。マイクロソフトやピアソンなどの企業や、寄付者や開発途上国、多国間組織などである。

コロナ禍に世界銀行は「戦略的影響評価基金」を発表した。低・中所得国の子どもや大人たちが現在のサービスでは十分な学習ができていないとし、それを検証する実験的評価技術が学習とスキルの両方を加速させるとした。

世界銀行の戦略的資金により、直接の支援ではないが、商業組織は教育を支援するためのエビデンスを構築している。コロナ禍に特化した大規模な教育

危機に対応する技術的解決という理由で、世界銀行のガイダンスの提供、遠隔学習、EdTech など、国際的な教育技術の活用方法を紹介する「ベストプラクティス」カタログ⁹、遠隔学習へのアクセスをサポートするために¹⁰、世界銀行の Edtech チームがまとめたリストを作成した。インターネットサービスプロバイダーとの連携を強調し、オンラインでの利用を可能にした。

補助金付きデータプランの学習、商用プラットフォームの利用、遠隔教育・学習（Google の G Suite for Education など。Microsoft 365、YouTube チャンネル）、オンライン学習プロバイダー（Edmodo、Schoolology、Khan Academy）、学習管理システム（Moodle、Canvas）、モバイル e ラーニングアプリ、ビデオ会議（Zoom、Skype、Amazon Chime）、ソーシャルメディアのコミュニケーションツール（WhatsApp、Google Hangouts）や政府主導のポータル、リソースバンク、ウェブサイトなどがある。

このようにコロナ禍に世界銀行は、官民連携、開発途上国の技術提供者として、EdTech と関連技術を GPE（信託ファンド）とともに官民一体となった支援を行ってきた。また、国際多国間組織（ユニセフ、WHO、世界保健機関、ユニセフ銀行、教育のためのグローバル・パートナーシップ、OECD）、市民社会/非営利団体と民間企業（Microsoft、Facebook、Google、Zoom）、その他様々なメディア組織とネットワークが展開された¹¹。

コロナ禍に民間教育企業ユーザーが増加したのはユネスコによる非公式のお墨付きの影響が大きい。世界銀行、OECD、ユネスコなどのコロナ連合は実質的な信頼性が高く、民間企業や EdTech 企業にとっては、自分たちのパブリックイメージを高める。

以上のように報告書では、新しい形の官民の教育統治の枠組みが、コロナ禍に前面に出てきたことを明らかにしている。

EdTech などの技術は私たちの生活を快適にした一方で、私たちは生活が快適にされるのは技術を用いてでしかないと考えるようにもなった。では次に

「技術」が国家や人々の生に何を招いてきたのかについて先行研究から学びたい。

4. テクノロジーが全体主義を準備する

4.1. 解決策としての技術という問題

ミシェル・フーコーは1975年1月15日のコレージュ・ド・フランス講義『異常者たち』から始めた内容で、癲病モデルからベストモデルへの移行をめぐる議論を扱った。そこでペストの狂乱は「統治のユートピア」を連れてくると説明され「個別化し包摂する統治」があまねく打ち立てられるといわれる¹²。この論理を前章で紹介した報告書に重ねてみると、コロナは「EdTech 統治のユートピア」を連れてきたと見ることができる。ではそれは「個別化し包摂する統治」を引き寄せているのであろうか。

コロナ以前から世界各国で排外主義が顕在化し、自国第一主義の台頭がある。それは「表現の自由、思想信条の自由、報道の自由、移動の自由など、さまざまな自由の抑圧を伴う。ここには明らかな全体主義の芽が萌している。…『全体主義』と『テクノロジー』は、重なりあい、入り乱れる万華鏡の戯れのように、互いに互いを燃え上がらせる」¹³。では、全体主義とテクノロジー（技術）の関係はどうなっているのだろうか。

近現代日本を射程に科学技術史を研究したアロン・S・モーアは『「大東亜」を建設する』で戦時日本の技術がどのようにファシズムとつながっていたのかを重厚な研究として残した。

「戦時下の日本において技術とファシズムとの連結（すなわちテクノ・ファシズム）は、有機的な『国民生活組織』において日本の東アジアの主体の多元性を組織することを企図した新しい権力の様式を意味していた。」「革新官僚が心に描いたテクノ・ファシズムのユートピアは、個人性・自主性・創造性を保証するのではなく、日本の戦時国家と実業界の利益を確保しながら、戦争中に何百万のアジアの人々の生活と労働力を利用したディストピア的な社会機構を構築するのに大きく貢献した。」「技

術」は革新官僚によって「資本主義の刷新に積極的に参加する動員された主体による統制された社会体制に社会を再構想して再編成するというイデオロギ一的な語句として使われた」¹⁴とモーアはいう。

では戦後、とりわけ高度経済成長期以降の技術のあり方はどうであったのだろうか。

「1973年のオイルショックの結果、日本政府は戦前と戦時期の『技術立国』というスローガンを再び用いて国家を動員したが、そのスローガンは日本を重工業への依存が少ない高度情報化社会へ移行させることを狙っていた。バブル後でさえ、高速交通の形成やインテリジェントビル、管理センター、光通信、巨大娯楽施設といった、巨額の費用が投下された都市計画が日本中で実行された。戦時期と同様、技術は次第に人々の希望や夢を動員し、社会経済的不満を発散させるために役立つ権力の地平で動員される概念となった。」¹⁵「植民地期と同様、このようなプロジェクトは地域住民の利益になかったことは一度もなかったが、技術を通じた総合開発計画の下に地域住民は包摂されていった。」¹⁶「戦後の経済成長は人々の健康や人生そして共同体が代償を払って達成したものであることが明確になってもなお…発展をもたらす日本の技術の方向性を正当化した。」¹⁷「戦時期の技術的想像力の批判的評価に失敗したことは、想定を超えた環境破壊と、国家の発展という名の下に継続した動員体制、そして地方自治体の服従という結果をもたらした。」¹⁸そして、モーアは次のように結ぶ。

「戦時期に淵源を持つ技術と結びついた非民主的遺産を理解し向き合うことは日本の二一世紀の困難を乗り越える上で大きな可能性をもたらすであろう。慢性的な不景気や原子力に過度に依存した危険なエネルギー政策、継続する支配的かつ強固な官僚制度、真の意味で地域の能力を養成することに失敗した海外での開発援助などの諸問題の根源は、日本という国家とそこに連なる者たちが長期間にわたる発展途上国の貧困解決策は技術であると訴え取り組み続けたことにあるのだから。」¹⁹モーアは「解決

策は技術である」と訴え取り組み続けたことこそが諸問題の根源であると結論づける。

本書の解説で、藤原辰史はいう。「ファシズムとは単に人種主義的あるいは民族至上主義的なナショナリズムでもなく、抑圧、暴力を強調するイデオロギーだけでもない。科学技術を奨励し、社会と経済を合理化して、創造性と生産性を促進するイデオロギーでもある。」²⁰「ファシズム的権力は、上から管理し規制するだけでなく、多様な主体の創造性と生産性を動員している。」²¹全体主義は技術を奨励するイデオロギーでもあり、それは多様な主体を動員しているという。

4.2. EdTech による自発的搾取

技術史の研究者である中岡哲郎は、20世紀後半の技術の進展の問題性を早くから鋭く論じてきた。「戦時研究の産物で最も大きなものは、もちろんマンハッタン計画の産んだ原爆だが、その破壊力が大きければおおいほど、この組織された科学の力を、平和と貧困克服に向けさえすれば、という思想が戦後をとらえる力は大きかった。国連の『開発の十年』や、緑の革命のような運動も、この思想にみちびかれた貧困克服計画であった。今この時代の精神を振り返って、それがナイーブにすぎるとみえるのは、20世紀の後半がその期待の裏切られて行く歴史だったからだ。」²²「技術の浸透とともに、人間の生活の中から労働の役割がだんだんと後退して行き、それが人間の社会的能力を少しずつ失わせ、人間を個室人間化してゆくような作用をもつ。」²³

中岡は、技術を平和と貧困克服に向けさえすればという思想が戦後をとらえたが、20世紀後半はその期待の裏切られて行く歴史であり、技術は人間を「個室人間化」してゆく作用をもつと述べた。「個室人間化」、すなわち「個別化/個人化」である。

山本泰三は「認知資本主義」というキーワードを用いながら「個人化」を俎上にあげる。「人的資本という概念装置を通じて、個々の人間に作用し、生の潜在的エネルギーを駆り立てる。…人的資本の枠組みは、雇用関係の個人化を裏打ちする装置である。」²⁴技術

一辺倒の解決策は、リアルな関係性を捨象し、個人化を導く。個人化は全体主義を準備するという論理を導いてきた。G・シャマユーは『ドローンの哲学—遠隔テクノロジーと<無人化>する戦争』でいう。

「フーコーが目した『パノプティコン』は、ギリシア語ではまさしく『すべてを見る』という意味であったが、『眼』はもはや刑務所の中央ではなく、空のあちこちに浮遊することになる。」²⁵

本書を訳した渡喜喜庸哲は、ドローンによるリモート戦争を例として、大学のリモート授業を説明する²⁶。「モニターを見る目と音声響く耳が『教室』となる。教室という場を身体が体現することにより、身体を通して統治が内面化させられる」と、PCを通しての身体の統治を指摘する。

生かす権力、生権力とは、人々の「生」に介入することで集団を効率的に管理・統治する権力のことであった。すでに中国やアメリカでは、オンライン学習を通して、学習者の心身の変容や特徴の情報を収集し、活かす/生かす実践が行われている。

ユネスコ統計研究所は、コロナ禍の「生徒の必要不可欠と考えられるデータ」をモニタリングし収集に重点を置くよう各国政府に助言し、以下のようなガイダンスを発表している²⁷。

ユネスコ統計研究所は世界銀行および教育のためのグローバル・パートナーシップ (GPE—世界銀行の信託ファンド：筆者注) と協力して、世界的な習熟度の枠組みの下で学習を測定するための短い標準化テストを開発しているところです。これらのテストは、まもなくグローバル・コモنزを通じて自由に利用できるようになり、アクセスできるようになります。

ジェンダーや貧困などの問題、教師の EdTech への参加、個々の教師の特性別に集計された教育の提供、性別や契約状況など、短時間テストや生徒の学習を頻繁に測定するところから得られる「必要不可欠なデータ」は最終的には、以下を評価するためのエビデンスとして機能する²⁸。

生徒の教育への参加とパフォーマンスの促進というオンライン学習のデータを収集し、潜在的には民間企業の新たな領域へ進出を支援する。その領域とは、コロナ禍により亢進しつつあるが、すでにあった著しい教育格差の持続的な解決策としてである。最新の技術という触れ込みにもかかわらず、背景には、すでに教育だけで貧困改善は不可能と否定されてきた研究の蓄積があるにもかかわらず、教育が貧困を改善するという旧態依然とした発想が横たわっている。そこに技術としての個の内面分析のツールが加わっている。

シャマユーは言う。「イノベーションにおいて、どのような『原理』がすでに実際に提示されているか…総覧的監視、ただ見るだけではなく記録化・アーカイブ化すること。それをいつでも有効に引き出し関連づけるためのインデックス化、携帯電話やGPS等のほかの通信機器からのデータの融合、これらを組み合わせた『生活パターン』の分析等々だ。」²⁹

OECDの枠組みによると「予期せぬ危機によって引き起こされた肯定的な教育的成果」として、技術や革新的なソリューションの導入と学生が自らの学習を管理するための自主性を高めることなど、積極的な機会を追求するOECDの姿勢が見て取れる。個人化の中で「自主性を高める」ことは、EdTechを通して自発的搾取を導くことにも繋がる。

コロナ禍の教育は、未来を見通した教育計画の入口ということになる。OECDの野望は「デジタル経済」のための「人的資本」の構築に焦点を当てている。これはあからさまに政治的なプロジェクトと指摘されている³⁰。

5. 脱個人化という地平

本稿で見てきたように、EdTechという技術が個

人化を導き、コロナ禍に教育状況で著しく進展したのは、第一に「個別化し包摂する統治」という政治経済的・官民連携プロジェクトとも言えよう。第二に、個人化された「自律的労働が、きわめて高次の自発的搾取と重なっている」³¹という点も強調しておきたい。

現在を見通したかのようにフーコーは私たちに提案を残した。「個人とは権力の産物だ。必要なのは、増殖と位置移動によって、種々のアレンジメントを『脱＝個人化』することだ。集団は、階層化された諸個人を統一する有機的な絆であってはならない。『脱＝個人化』の絶えざる生産機械であるべきだ。」³²

新型コロナウイルス感染症では世界で2020年8月23日現在亡くなった人が80万人を超えたが、それ以外に毎年200万もの人たちが動物から人への感染症で亡くなっている。そのほとんどが低所得、中間所得層の人だ。

コロナに関する報道は感染者数に重心が置かれているが、杉村昌昭はいう³³。「もっとも重大な要因は、この数十年間、新自由主義の緊縮財政政策によって公共サービスや福祉政策の衰退、医療環境とりわけ病院体制の脆弱化が進行していたことである。」

もうひとつは「格差社会の深化によって劣悪な生活環境の地域が改善されないまま放置されていたことである。」コロナの犠牲者に低所得層の人々や移民の比率が高いのは、コロナ禍が単に病理的な要因によるものではなく、政治的・社会的原因によるものであることを示す。杉村は、変えねばならないのは自然破壊をよしとする「資本主義的生活様式」という。

本稿では、世界のEdTechの現状を報告しつつ、「技術」をキーワードに歴史研究を重ね論じた。いっぽう、国内で進行しているSociety5.0をめぐる状況は共同研究を進めており、次の課題としてまとめる予定である。

注釈：

- 1 ミシェル・フーコー『カイエ・デュ・シュマン』29号、1977年。『思考集成VI』No.198。(『フーコー・コレクション6 生政治・統治』ちくま学芸文庫、2006年、219-220頁)
- 2 The United Nations Environment Programme and the International Livestock Research Institute (2020), Preventing the next pandemic: Zoonotic diseases and how to break the chain of transmission.
- 3 [https://www.learning-innovation.go.jp/covid_19/\(2020/8/06](https://www.learning-innovation.go.jp/covid_19/(2020/8/06) 閲覧)。
- 4 Anderson, J. (2020, March 30) The coronavirus pandemic is reshaping education. Quartz. <https://qz.com/1826369/how-coronavirus-is-changing-education/>
- 5 桜井智恵子「教育がつくる障害者排除と優生思想—モンスモンスターは誰か」『福祉労働』第153号、2016年、12月。
- 6 個人投資家向け株式情報サイト「株探」
<https://kabutan.jp/themes/?theme=%E6%95%99%E8%82%B2ICT&market=0&capitalization=-1&stc=&stm=0&page=3> (2020年8月10日閲覧)
- 7 Ben Williamson & Anna Hogan (2020) Commercialisation and privatisation in/of education in the context of Covid-19, Published by Education International - July 2020
- 8 OECD. (2020). Tackling coronavirus (Covid-19): Contributing to a global effort. OECD.
<http://www.oecd.org/coronavirus/en/>
- 9 World Bank. (2020). Remote learning, EdTech and Covid-19. The World Bank.
<https://www.worldbank.org/en/topic/edutech/brief/EdTech-covid-19>
- 10 <http://documents1.worldbank.org/curated/en/964121585254860581/pdf/Remote-Learning-Distance-Education-and-Online-Learning-During-the-COVID19-Pandemic-A-Resource-List-by-the-World-Banks-EdTech-Team.pdf>
- 11 UNESCO. (2020). Legal notice. UNESCO. <https://en.unesco.org/covid19/legalnotice>
- 12 上尾真道「狂気と生権力」『思想』2019年9月、岩波書店、157頁。
- 13 「プロローグ」戸谷洋志、百木漠『漂泊のアーレント 戦場のヨナス ふたりの二〇世紀 ふたつの旅路』慶應義塾大学出版会、2020年。
- 14 アーロン・S・モア『「大東亜」を建設する 帝国日本の技術とイデオロギー』塚原東吾監訳、人文書院、2019年、292頁。
- 15 同上、310頁。
- 16 同上、313頁。
- 17 同上、314頁。
- 18 同上、316頁。
- 19 同上、317頁。
- 20 塚原東吾・藤原辰史「解説」同上、324頁。
- 21 同上、327頁。
- 22 中岡哲郎「産業技術論的に見た20世紀後半」『社会・経済システム』第13巻、1994年、108頁。
- 23 中岡哲郎「労働と技術の未来」札幌大学『産研論集』第22号、1999年、9頁。
- 24 山本泰三「労働のゆくえ 非物質的労働の概念をめぐる諸問題」山本泰三編『認知資本主義 21世紀のポリティカル・エコノミー』ナカニシヤ出版、2016年、78頁。
- 25 グレゴワール・シャマユ『ドローンの哲学 遠隔テクノロジーと〈無人化〉する戦争』明石書店、2018年、272頁。
- 26 渡名喜庸哲『「内戦」自体のドローン—“人間狩り”の時代と倫理』『福音と世界』2020年8月、16-17頁。

-
- 27 UNESCO, Fact Sheet no. 58 May 2020UIS/2020/ED/FS/58, The Need to Collect Essential Education Data During the COVID-19 Crisis(http://uis.unesco.org/sites/default/files/documents/fs58-need-for-essential-education-data_0.pdf)
- 28 Ben Williamson & Anna Hogan(2020), op.cit., p.20.
- 29 グレゴワール・シャマユール、前掲書、272-273 頁。
- 30 Ben Williamson & Anna Hogan(2020), op.cit., p.21.
- 31 酒井隆史『完全版 自由論 現在性の系譜学』河出書房新社、2019 年、45 頁。
- 32 ミシェル・フーコー「序文」ドゥルーズ・ガタリ『アンチ・オイディプスー資本主義と分裂症』1977 年。(『フーコー・コレクション6 生政治・統治』ちくま学芸文庫、2006 年、163 頁)
- 33 杉村昌昭「コロナ騒動は『グローバル内戦』を隠蔽する」『福音と世界』2020 年 8 月、8-10 頁。

(2020 年 8 月 25 日受理)